

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年4月27日
【会社名】	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ (Nomura Europe Finance N.V.)
【代表者の役職氏名】	社長兼業務執行取締役 (President & Managing Director) 久保田 健太郎 (Kentaro Kubota)
【本店の所在の場所】	オランダ王国 アムステルダム市1096HA アムステルプライン1 レンブラント・タワー19階 (Rembrandt Tower 19th floor, Amstelplein 1, 1096HA Amsterdam, The Netherlands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 柴田 弘典
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 安藤 紘人 弁護士 小塚 満里鈴
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1107 03-6775-1551
【届出の対象とした募集有 価証券の種類】	有価証券信託受益証券
【届出の対象とした募集金額】	申込期間（2021年9月4日から2022年10月3日まで） 各本受益権（以下に定義する。）ごとに、500億円を上限とする。 ＊なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出する ことによって更新される。
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年8月19日付で提出した有価証券届出書（訂正を含む。）の記載事項のうち、追完情報に追加すべき事項が生じたこと、また、2022年4月4日付で東京証券取引所の市場区分が見直されたことに伴い、関連する事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 預託証券及び有価証券信託受益証券の募集

募集又は売出しに関する特別記載事項

第三部 追完情報

2 有価証券報告書等の提出日以後に生じた重要な事実

3【訂正箇所】

（注）訂正箇所は、____ 罫で示しております（なお、上記有価証券届出書において付されていた下線は、訂正箇所を明示するため、以下においては表示していません。）。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【預託証券及び有価証券信託受益証券の募集】

<訂正前>

（前略）

<NEXT NOTES NYダウ・ダブル・ブル・ドルヘッジETN、NEXT NOTES NYダウ・ベア・ドルヘッジETNおよびNEXT NOTES 東証マザーズETNに関する情報>

（中略）

<免責事項>

（中略）

東証マザーズ指数連動債の場合：

- (i) 東証マザーズ指数の指数値ならびに東証およびMothers\マザーズの商標は、株式会社東京証券取引所（以下本項において「**㈱東京証券取引所**」という。）の知的財産であり、東証マザーズ指数の指数値の算出、公表、利用等東証マザーズ指数に関する全ての権利およびノウハウならびに東証およびMothers\マザーズの商標に関する全ての権利は**㈱東京証券取引所**が有する。
- (ii) ㈱東京証券取引所は、東証マザーズ指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証マザーズ指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証およびMothers\マザーズの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができる。

- (iii) ㈱東京証券取引所は、東証マザーズ指数の指数値ならびに東証およびMothers\マザーズの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証マザーズ指数の指数値について、何ら保証、表明をするものではない。
- (iv) ㈱東京証券取引所は、東証マザーズ指数の指数値およびそれに含まれるデータの正確性または完全性を保証するものではない。また、㈱東京証券取引所は、東証マザーズ指数の指数値の算出の誤りまたは公表の誤謬、遅延もしくは中断に対し、責任を負わない。
- (v) 東証マザーズ指数の指数値に連動する金融商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではない。
- (vi) ㈱東京証券取引所は、東証マザーズ指数の指数値に連動する金融商品の購入者または公衆に対し、東証マザーズ指数の指数値に連動する金融商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負わない。
- (vii) ㈱東京証券取引所は、東証マザーズ指数の指数値の算出にあたり、特定の株式もしくは株式のグループまたはNEFもしくは東証マザーズ指数の指数値に連動する金融商品の購入者の要求を考慮するものではない。
- (viii) 上記の事項を含め（ただしこれらに限定されない。）、㈱東京証券取引所は東証マザーズ指数の指数値に連動する金融商品の発行および販売に起因するいかなる損害に対しても、責任を負わない。

（中略）

指数の概要

東証マザーズ指数

東証マザーズ指数は、新興企業向けに東京証券取引所が開設（市場創設は1999年11月11日、取引開始日は1999年12月22日）している市場である「マザーズ」に上場する内国普通株式全銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重型の株価指数である。基準日である2003年9月12日を1,000ポイントとし、現在の時価総額がどの程度かを表す。（算出開始日：2003年9月16日）

マザーズのコンセプト

1999年11月11日、資金を必要とする新興企業にその調達を広く提供し、また、投資者が成長性の高い企業への投資をすることが出来るよう、既存の本則市場（市場第一部・第二部）とは明確に異なるコンセプトの新市場として、東京証券取引所はマザーズを創設した。

その後、2009年11月にマザーズのコンセプトを「市場第一部へのステップアップのための成長企業向けの市場」として再確立した。また、2011年3月には、マザーズの信頼性向上および活性化に向けた取り組みを行っている。

上場対象企業

- ・マザーズは、新興企業を中心に将来の高い成長が期待される企業を対象としている。
- ・多くの成長企業に資金調達を場を提供するという観点から、その上場対象とする企業について、規模や業種などによる制限を設けていない。
- ・個人創業型で従業員数十名規模の会社から、情報通信などのいわゆるインフラ型で従業員数千人規模の会社までが上場している。
- ・業種についても、製造業、放送・通信業、運輸業、サービス業など様々である。

なお、東京証券取引所が進める市場区分の見直しに伴い、マザーズ市場の廃止が予定されている。東京証券取引所は、東証マザーズ指数を2022年4月の市場区分の見直し以降も継続して算出、配信することとし、TOPIX（東証株価指数）の取扱いに準じて、新市場区分に基づく銘柄選定へ段階的に移行する旨を発表してい

る。詳細は、東京証券取引所のウェブサイト (<https://www.jpx.co.jp/>)（またはその承継URL）で公表される最新の情報を確認されたい。

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項

（中略）

また、現地通貨と投資家の自国通貨の間の為替レートの変動により、為替ヘッジ指数戦略の結果とヘッジされていない戦略の結果は異なるものとなる。過去においては、1999年にはユーロが下落したため、欧州の投資家にとって、ヘッジされていないS&P500指数のリターンは40.0%となったが、米ドルのエクスポージャーをヘッジしていた欧州の投資家のリターンは17.3%にとどまった。その反対の例として、2003年にユーロが上昇した際には、欧州の投資家にとって、ヘッジされていないS&P500指数のリターンは5.1%となったが、米ドルのエクスポージャーをヘッジしていた欧州の投資家のリターンは27.3%となったことがある。

東証マザーズ指数に関する留意点

東京証券取引所が進める市場区分の見直しに伴い、マザーズ市場の廃止が予定されている。東京証券取引所は、東証マザーズ指数を2022年4月の市場区分の見直し以降も継続して算出、配信することとし、TOPIX（東証株価指数）の取扱いに準じて、新市場区分に基づく銘柄選定へ段階的に移行する旨を発表している。詳細は、東京証券取引所のウェブサイト (<https://www.jpx.co.jp/>)（またはその承継URL）で公表される最新の情報を確認されたい。

したがって、これらの変更が、東証マザーズ指数の数値、ひいては満期時または償還時に本外国指標連動証券および／または本受益権に対して支払われる金額ならびに満期前の本外国指標連動証券および／または本受益権の時価に影響するおそれがある。

<NEXT NOTES STOXXアセアン好配当50（円、ネットリターン）ETNに関する情報>

（中略）

<NEXT NOTES 日本株配当貴族（ドルヘッジ、ネットリターン）ETNおよびNEXT NOTES 東証REIT（ドルヘッジ、ネットリターン）ETNに関する情報>

本外国指標連動証券の概要

（中略）

<免責事項>

S&P/JPX 配当貴族指数（米ドルヘッジ、課税後配当込み）連動債の場合：

著作権© 2016年S&Pグローバルのグループ会社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エルエルシー。不許複製。

スタンダード・アンド・プアーズ® (Standard & Poor's®) およびS&P®は、ザ・マグロウヒル・フィナンシャルのグループ会社、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エルエルシー (Standard & Poor's Financial Services LLC)（以下「S&P」という。）の登録商標である。「ダウ・ジョーンズ® (Dow Jones®)」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングス・エルエルシー (Dow Jones Trademark Holdings LLC)（以下「ダウ・ジョーンズ」という。）の登録商標である。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エルエルシー (S&P Dow Jones

Indices LLC)（以下「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という。）にライセンス供与されている。S&P/JPX 配当貴族指数メソドロジー（以下「本メソドロジー」という。）の全体または一部の再配布、複製および／または複写を書面による承諾なしに行うことを禁じる。本メソドロジーにより、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれらの関連会社（以下「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」と総称する。）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではない。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではない。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けている。指数の過去のパフォーマンスは、将来の投資成果を保証するものではない。

指数に直接投資することはできない。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、かかる指数に基づく投資可能商品を通して得られる。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、指数のパフォーマンスに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンドまたはその他の投資ビークルを提供、推奨、販売、宣伝または運用することはない。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げること保証するものではない。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、かかる投資ファンドまたはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはない。かかる投資ファンドまたはその他の投資ビークルへの投資決定は、本メソドロジーで言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではない。かかるファンドまたはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンドもしくはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、かかるファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言する。指数への証券の組入れは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるかかる証券の買い、売りまたは保有の推奨ではなく、また投資助言でもない。

本メソドロジーは、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものである。本メソドロジーに含まれるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析およびデータ、リサーチ、評価、モデル、ソフトウェアもしくはその他のアプリケーションまたはそれらからの出力を含む。）もそのいかなる部分（以下「本内容」という。）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承諾なくして、いかなる形式またはいかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、複製もしくは配布またはデータベースもしくは検索システムへの保存を行うことはできない。本内容を、不法または未認可の目的に使用してはならない。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスならびにそのサードパーティ・プロバイダーおよびライセンサー（以下「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」と総称する。）も、本内容の正確性、完全性、適時性または利用可能性を保証しない。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤または遺漏についても、原因の如何を問わず、本内容を用いて得られた結果について責任を負わない。本内容は、「現状」ベースで提供されている。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的もしくは利用に対する販売可能性もしくは適合性についてのいかなる保証、バグ、ソフトウェアのエラーもしくは欠陥がないこと、本内容の機能が中断されないこともしくは本内容が何らかのソフトウェアもしくはハードウェア構成により動作することの保証を含むがこれらに限定されない、あらゆる明示的または黙示的保証も拒否する。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、本内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊なまたは結果的な損害、費用、経費、法的費用または損失（逸失収入または逸失利益および機会費用を含むがこれらに限定されない。）に対しても、たとえかかる損害の可能性について通告を受けていたとしても、責任を負わない。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、それぞれの活動の独立性および客観性を維持するために、各事業部の一部の活動を他から隔離している。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性がある。S&Pダウ・ジョーンズ・イン

デックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針および手順を確立している。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、ブローカーディーラー、投資銀行、その他の金融機関および金融仲介業者などを含む多くの組織に対してまたはそれらに関連して提供している。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性がある。これらの組織には、その証券やサービスを推奨し、格付評価し、モデルポートフォリオに組み入れ、評価するかまたはその他の対応を行う可能性のある組織が含まれる。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下本項において「㈱東京証券取引所」という。）の知的財産であり、TOPIXの指数値の算出、公表、利用等TOPIXに関する全ての権利およびノウハウならびにTOPIXの商標に関する全ての権利は㈱東京証券取引所が有する。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができる。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、表明をするものではない。

㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそれに含まれるデータの正確性または完全性を保証するものではない。また、㈱東京証券取引所は、TOPIX指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延もしくは中断に対し、責任を負わない。

税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数連動債の場合：

- (i) 税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値ならびに東証の商標および東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下本項において「㈱東京証券取引所」という。）の知的財産であり、税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値の算出、公表、利用等税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数に関する全ての権利およびノウハウならびに東証の商標および東証REIT指数の商標に関する全ての権利は㈱東京証券取引所が有する。
- (ii) ㈱東京証券取引所は、税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証の商標および東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができる。
- (iii) ㈱東京証券取引所は、税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値ならびに東証の商標および東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値について、何ら保証、表明をするものではない。
- (iv) ㈱東京証券取引所は、税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値およびそれに含まれるデータの正確性または完全性を保証するものではない。また、㈱東京証券取引所は、税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値の算出の誤りまたは公表の誤謬、遅延もしくは中断に対し、責任を負わない。
- (v) 税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値に連動する金融商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではない。
- (vi) ㈱東京証券取引所は、税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値に連動する金融商品の購入者または公衆に対し、税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値に連動する金融商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負わない。
- (vii) ㈱東京証券取引所は、税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値の算出にあたり、特定の株式もしくは株式のグループまたはNEFもしくは税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値に連動する金融商品の購入者の要求を考慮するものではない。
- (viii) 上記の事項を含め（ただしこれらに限定されない。）、㈱東京証券取引所は税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値に連動する金融商品の発行および販売に起因するいかなる損害に対しても、責任を負わない。

（中略）

<NEXT NOTES ニッチトップ 中小型日本株（ネットリターン）ETNに関する情報>

（中略）

指数の概要**ファクトセット・グローバル・ニッチトップ・ジャパンエンタープライズ指数（課税後配当込み）**

（中略）

構成銘柄の選定方法

- ・東京証券取引所またはJASDAQに上場する、日本国内の銘柄の普通株式（ただし、日本銀行と不動産投資法人（REIT）は除く。）を対象とする。

（後略）

<訂正後>

（前略）

<NEXT NOTES NYダウ・ダブル・ブル・ドルヘッジETN、NEXT NOTES NYダウ・ベア・ドルヘッジETNおよびNEXT NOTES 東証マザーズETNに関する情報>

（中略）

<免責事項>

（中略）

東証マザーズ指数連動債の場合：

- (i) 東証マザーズ指数の指数値および東証マザーズ指数に係る標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社（以下本項において「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証マザーズ指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証マザーズ指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。
- (ii) J P Xは、東証マザーズ指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証マザーズ指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証マザーズ指数に係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができる。
- (iii) J P Xは、東証マザーズ指数の指数値および東証マザーズ指数に係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証マザーズ指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- (iv) J P Xは、東証マザーズ指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P Xは、東証マザーズ指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負わない。
- (v) NEXT NOTES 東証マザーズ ETNは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではない。
- (vi) J P Xは、NEXT NOTES 東証マザーズ ETNの購入者または公衆に対し、NEXT NOTES 東証マザーズ ETNの説明または投資のアドバイスをする義務を負わない。

- (vii) J P Xは、当社またはNEXT NOTES 東証マザーズ ETNの購入者のニーズを東証マザーズ指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではない。
- (viii)以上の項目に限らず、J P XはNEXT NOTES 東証マザーズ ETNの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

（中略）

指数の概要

東証マザーズ指数

東証マザーズ指数は、主にマザーズ市場に上場していた内国普通株式およびグロース市場に上場する内国普通株式を対象とする浮動株調整後時価総額加重型の株価指数である。基準日は2003年9月12日、基準値は1,000ポイントである。

東証マザーズ指数の算出に用いる浮動株比率は、後述のキャップ調整係数および移行係数考慮後の値を用いる。

個別銘柄のウェイト上限は20%である。キャップ調整に係るウェイト計算における基準日（以下本項において「ウェイト基準日」という。）における浮動株時価総額ウェイトが上限を超える銘柄については、10月最終営業日にキャップ調整係数を設定する。その後に株価の変動等により上限を超える場合も翌年の10月最終営業日までキャップ調整係数は変更しないものとする。

算出対象の追加・除外

- 算出対象の定期入替は毎年1回（10月最終営業日）行われる。
- 定期入替に係る基準日（以下本項において「定期入替基準日」という。）およびウェイト基準日は、毎年8月最終営業日とし、以下の手順により構成銘柄が決定される。
 - 定期入替基準日時点における東証グロース市場指数の構成銘柄を母集団とする。
ただし、以下のいずれかに該当する銘柄は母集団から除外する。
 - 定期入替基準日において、整理銘柄に指定されていること。
 - 定期入替基準日において、特設注意市場銘柄に指定されていること。
 - 定期入替基準日において、上場市場を変更することが公表されていること。
 - 定期入替基準日において、TOPIX（東証株価指数）の構成銘柄に含まれていること。
 - 母集団からの除外の条件は、原則として、定期入替基準日から定期入替結果の発表までの間に該当することが判明した銘柄を含む。
 - 基準日における上場時価総額の大きい順に250銘柄を構成銘柄として選定する。ただし、母集団の総数が300を下回る場合、母集団の総数から50を減じた銘柄数を選定する。

2022年10月の定期入替の特例

- 指標の継続性の観点から、2022年10月の定期入替の結果、除外となる銘柄については、段階的ウェイト低減銘柄とし、2022年10月最終営業日から四半期ごとの最終営業日に、3段階で構成比率を調整し、2023年4月最終営業日に除外する。
- 段階的ウェイト低減銘柄は、浮動株比率に下記の移行係数を乗じて構成比率を調整する。

移行実施回	指数修正日	移行係数
1回目	2022年10月最終営業日	×0.67
2回目	2023年1月最終営業日	×0.33
3回目	2023年4月最終営業日	×0

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項

(中略)

また、現地通貨と投資家の自国通貨の間の為替レートの変動により、為替ヘッジ指数戦略の結果とヘッジされていない戦略の結果は異なるものとなる。過去においては、1999年にはユーロが下落したため、欧州の投資家にとって、ヘッジされていないS&P500指数のリターンは40.0%となったが、米ドルのエクスポージャーをヘッジしていた欧州の投資家のリターンは17.3%にとどまった。その反対の例として、2003年にユーロが上昇した際には、欧州の投資家にとって、ヘッジされていないS&P500指数のリターンは5.1%となったが、米ドルのエクスポージャーをヘッジしていた欧州の投資家のリターンは27.3%となったことがある。

<NEXT NOTES STOXXアセアン好配当50（円、ネットリターン）ETNに関する情報>

(中略)

<NEXT NOTES 日本株配当貴族（ドルヘッジ、ネットリターン）ETNおよびNEXT NOTES 東証REIT（ドルヘッジ、ネットリターン）ETNに関する情報>

本外国指標連動証券の概要

(中略)

<免責事項>

S&P/JPX 配当貴族指数（米ドルヘッジ、課税後配当込み）連動債の場合：

S&P/JPX配当貴族指数（米ドルヘッジ、課税後配当込み）（以下本項において「当指数」という。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下本項において「SPDJI」という。）、株式会社日本取引所グループ（以下本項において「JPX」という。）および株式会社JPX総研（以下本項において「JPX総研」という。）の商品であり、これを利用するライセンスが野村證券株式会社に付与されている。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下本項において「S&P」という。）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下本項において「Dow Jones」という。）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村證券株式会社にそれぞれ付与されている。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村證券株式会社に付与されている。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有する。本外国指標連動証券は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたは／もしくはそれぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負わない。

税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数連動債の場合：

- (i) 税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値および税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下本項において「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数に関するすべての権利・ノウハウおよび税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有する。
- (ii) JPXは、税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値の算出もしくは公表の停止または税引後配

当込東証REIT米ドルヘッジ指数に係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができる。

- (iii) J P Xは、税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値および税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数に係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- (iv) J P Xは、税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P Xは、税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負わない。
- (v) NEXT NOTES 東証REIT（ドルヘッジ、ネットリターン）ETNは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではない。
- (vi) J P Xは、NEXT NOTES 東証REIT（ドルヘッジ、ネットリターン）ETN の購入者または公衆に対し、NEXT NOTES 東証REIT（ドルヘッジ、ネットリターン）ETNの説明または投資のアドバイスをする義務を負わない。
- (vii) J P Xは、当社またはNEXT NOTES 東証REIT（ドルヘッジ、ネットリターン）ETNの購入者のニーズを税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではない。
- (viii) 以上の項目に限らず、J P XはNEXT NOTES 東証REIT（ドルヘッジ、ネットリターン）ETNの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

（中略）

<NEXT NOTES ニッチトップ 中小型日本株（ネットリターン）ETNに関する情報>

（中略）

指数の概要

ファクトセット・グローバル・ニッチトップ・ジャパンエンタープライズ指数（課税後配当込み）

（中略）

構成銘柄の選定方法

- ・日本国内の取引所に上場する、日本国内の銘柄の普通株式（ただし、日本銀行と不動産投資法人（REIT）は除く。）を対象とする。

（後略）

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<訂正前>

（前略）

<NEXT NOTES 東証マザーズ ETNに関する情報>

銘柄名	NEXT NOTES 東証マザーズ ETN（銘柄コード：2042）
-----	-----------------------------------

連動対象となる指標	東証マザーズ指数
連動対象となる指標の概要	連動対象となる指標は、新興企業向けに東京証券取引所が開設している市場である「マザーズ」に上場する内国普通株式全銘柄を対象とした、浮動株調整後の時価総額加重型の株価指数です。その値動きはNEXT NOTESウェブサイト (https://nextnotes.com/（またはその承継URL））をご参照下さい。 なお、東京証券取引所が進める市場区分の見直しに伴い、マザーズ市場の廃止が予定されています。東京証券取引所は、東証マザーズ指数を2022年4月の市場区分の見直し以降も継続して算出、配信することとし、TOPIX（東証株価指数）の取扱いに準じて、新市場区分に基づく銘柄選定へ段階的に移行する旨を発表しています。詳細は、東京証券取引所のウェブサイト (https://www.jpx.co.jp/（またはその承継URL））で公表される最新の情報をご参照下さい。
主な投資リスク	《価格変動リスク》本受益権は、連動対象となる指標、金利水準、発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響等により価格が変動し損失を被ることがあります。 《発行会社または保証会社に関する信用リスク》本指標連動債は、発行会社または保証会社の信用力をもとに発行されているため、発行会社または保証会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、その価格が変動し損失を被ることがあります。 《市場価格と基準価額等の値動きが乖離するリスク》本受益権の取引所における時価は、市場での需給等によって変動するため、連動対象となる指標の値動きや本受益権の基準価額および本指標連動債の償還価額の値動きと乖離する可能性があります。 《流動性リスク》本受益権は取引所で売買されるため、市場における需給関係によっては、希望する価格や数量での約定ができない場合があります。 《上場廃止に関するリスク》本受益権は、信託の終了または取引所の上場廃止基準への抵触等により、上場廃止となる可能性があります。
本指標連動債の償還、または信託の終了	《満期償還日》2033年8月8日 《早期償還》満期償還日の10営業日前までに償還価額が0以下となった場合、本指標連動債は0円で償還されます。 また、本指標連動債は、税制や法令等の変更、連動対象となる指標の計算方法の著しい変更、ヘッジ障害、その他の事由が生じた場合、期限前に償還される可能性があります。 《信託終了》「本受益権の純資産総額が個別契約で定める金額（5億円）を下回り、発行会社が受託者に対して個別契約を終了する旨の書面による通知をしたとき」などの事由が発生したときには、信託は終了し、上場廃止となります。

※上記は、本受益権の主な投資リスク等の概略です。詳細は「第1 募集要項」をご参照下さい。

（中略）

<NEXT NOTES ニッチトップ 中小型日本株（ネットリターン）ETNに関する情報>

銘柄名	NEXT NOTES ニッチトップ 中小型日本株（ネットリターン）ETN（銘柄コード：2050）
-----	--

連動対象となる指標	ファクトセット・グローバル・ニッチトップ・ジャパンエンタープライズ指数（課税後配当込み）
連動対象となる指標の概要	連動対象となる指標は、東京証券取引所またはJASDAQに上場する、中小型の国内普通株式のうち、特定のニッチ産業において高いグローバル・マーケット・シェアを持つ100銘柄で構成される、課税後配当込みの株価指数です。その値動きはNEXT NOTES ウェブサイト（ https://nextnotes.com/ （またはその承継URL））をご参照下さい。
主な投資リスク	《価格変動リスク》本受益権は、連動対象となる指標、金利水準、発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響等により価格が変動し損失を被ることがあります。 《発行会社または保証会社に関する信用リスク》本指標連動債は、発行会社または保証会社の信用力をもとに発行されているため、発行会社または保証会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、その価格が変動し損失を被ることがあります。 《市場価格と基準価額等の値動きが乖離するリスク》本受益権の取引所における時価は、市場での需給等によって変動するため、連動対象となる指標の値動きや本受益権の基準価額および本指標連動債の償還価額の値動きと乖離する可能性があります。 《流動性リスク》本受益権は取引所で売買されるため、市場における需給関係によっては、希望する価格や数量での約定ができない場合があります。 《上場廃止に関するリスク》本受益権は、信託の終了または取引所の上場廃止基準への抵触等により、上場廃止となる可能性があります。
本指標連動債の償還、または信託の終了	《満期償還日》2039年5月6日 《早期償還》満期償還日の10営業日前までに償還価額が0以下となった場合、本指標連動債は0円で償還されます。 また、本指標連動債は、税制や法令等の変更、連動対象となる指標の計算方法の著しい変更、ヘッジ障害、その他の事由が生じた場合、期限前に償還される可能性があります。 《信託終了》「本受益権の純資産総額が個別契約で定める金額（5億円）を下回り、発行会社が受託者に対して個別契約を終了する旨の書面による通知をしたとき」などの事由が発生したときには、信託は終了し、上場廃止となります。

※上記は、本受益権の主な投資リスク等の概略です。詳細は「第1 募集要項」をご参照下さい。

（後略）

<訂正後>

（前略）

<NEXT NOTES 東証マザーズ ETNに関する情報>

銘柄名	NEXT NOTES 東証マザーズ ETN（銘柄コード：2042）
連動対象となる指標	東証マザーズ指数

連動対象となる 指標の概要	連動対象となる指標は、 <u>主にマザーズ市場に上場していた内国普通株式およびグロース市場に上場する内国普通株式を対象とする浮動株調整後時価総額加重型の株価指数です。</u> （なお、指数構成銘柄は段階的に見直しが行われ、2023年4月末時点では、東証グロース市場指数構成銘柄のうち時価総額上位250銘柄が採用される予定です。）その値動きはNEXT NOTES ウェブサイト (https://nextnotes.com/ （またはその承継URL））をご参照下さい。
主な投資リスク	《価格変動リスク》本受益権は、連動対象となる指標、金利水準、発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響等により価格が変動し損失を被ることがあります。 《発行会社または保証会社に関する信用リスク》本指標連動債は、発行会社または保証会社の信用力をもとに発行されているため、発行会社または保証会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、その価格が変動し損失を被ることがあります。 《市場価格と基準価額等の値動きが乖離するリスク》本受益権の取引所における時価は、市場での需給等によって変動するため、連動対象となる指標の値動きや本受益権の基準価額および本指標連動債の償還価額の値動きと乖離する可能性があります。 《流動性リスク》本受益権は取引所で売買されるため、市場における需給関係によっては、希望する価格や数量での約定ができない場合があります。 《上場廃止に関するリスク》本受益権は、信託の終了または取引所の上場廃止基準への抵触等により、上場廃止となる可能性があります。
本指標連動債の 償還、または 信託の終了	《満期償還日》2033年8月8日 《早期償還》満期償還日の10営業日前までに償還価額が0以下となった場合、本指標連動債は0円で償還されます。 また、本指標連動債は、税制や法令等の変更、連動対象となる指標の計算方法の著しい変更、ヘッジ障害、その他の事由が生じた場合、期限前に償還される可能性があります。 《信託終了》「本受益権の純資産総額が個別契約で定める金額（5億円）を下回り、発行会社が受託者に対して個別契約を終了する旨の書面による通知をしたとき」などの事由が発生したときには、信託は終了し、上場廃止となります。

※上記は、本受益権の主な投資リスク等の概略です。詳細は「第1 募集要項」をご参照下さい。

（中略）

<NEXT NOTES ニッチトップ 中小型日本株（ネットリターン）ETNに関する情報>

銘柄名	NEXT NOTES ニッチトップ 中小型日本株（ネットリターン）ETN（銘柄コード：2050）
連動対象となる 指標	ファクトセット・グローバル・ニッチトップ・ジャパンエンタープライズ指数（課税後配当込み）
連動対象となる 指標の概要	連動対象となる指標は、 <u>日本国内の取引所に上場する、中小型の国内普通株式のうち、特定のニッチ産業において高いグローバル・マーケット・シェアを持つ100銘柄で構成される、課税後配当込みの株価指数です。</u> その値動きはNEXT NOTESウェブサイト (https://nextnotes.com/ （またはその承継URL））をご参照下さい。

主な投資リスク	《価格変動リスク》本受益権は、連動対象となる指標、金利水準、発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響等により価格が変動し損失を被ることがあります。 《発行会社または保証会社に関する信用リスク》本指標連動債は、発行会社または保証会社の信用力をもとに発行されているため、発行会社または保証会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、その価格が変動し損失を被ることがあります。 《市場価格と基準価額等の値動きが乖離するリスク》本受益権の取引所における時価は、市場での需給等によって変動するため、連動対象となる指標の値動きや本受益権の基準価額および本指標連動債の償還価額の値動きと乖離する可能性があります。 《流動性リスク》本受益権は取引所で売買されるため、市場における需給関係によっては、希望する価格や数量での約定ができない場合があります。 《上場廃止に関するリスク》本受益権は、信託の終了または取引所の上場廃止基準への抵触等により、上場廃止となる可能性があります。
本指標連動債の償還、または信託の終了	《満期償還日》2039年5月6日 《早期償還》満期償還日の10営業日前までに償還価額が0以下となった場合、本指標連動債は0円で償還されます。 また、本指標連動債は、税制や法令等の変更、連動対象となる指標の計算方法の著しい変更、ヘッジ障害、その他の事由が生じた場合、期限前に償還される可能性があります。 《信託終了》「本受益権の純資産総額が個別契約で定める金額（5億円）を下回り、発行会社が受託者に対して個別契約を終了する旨の書面による通知をしたとき」などの事由が発生したときには、信託は終了し、上場廃止となります。

※上記は、本受益権の主な投資リスク等の概略です。詳細は「第1 募集要項」をご参照下さい。

（後略）

第三部【追完情報】

2 有価証券報告書等の提出日以後に生じた重要な事実

<訂正前>

該当事項なし。

<訂正後>

2022年4月26日に発表された本外国指標連動証券の保証会社である野村ホールディングス株式会社の2022年3月期決算短信に含まれる主要な財務数値は以下のとおりである。

連結財務諸表

本財務情報は、原則として、野村ホールディングス株式会社の2021年3月期の有価証券報告書（2021年6月25日提出）および様式20-F（2021年6月25日に米国証券取引委員会に提出された年次報告書）の注記で開示した会計方針に従って作成されている。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)			
	前 期 (2021. 3. 31)	当 期 (2022. 3. 31)	前期比増減
資産			
現金・預金：			
現金および現金同等物	3,509,754	3,316,238	△193,516
定期預金	281,422	320,754	39,332
取引所預託金およびその他の顧客分別金	373,559	426,519	52,960
計	4,164,735	4,063,511	△101,224
貸付金および受取債権：			
貸付金	2,943,472	3,579,727	636,255
顧客に対する受取債権	459,090	417,661	△41,429
顧客以外に対する受取債権	793,669	1,069,660	275,991
貸倒引当金	△53,784	△66,346	△12,562
計	4,142,447	5,000,702	858,255
担保付契約：			
売戻条件付買入有価証券	10,775,078	11,879,312	1,104,234
借入有価証券担保金	5,264,360	4,997,129	△267,231
計	16,039,438	16,876,441	837,003
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資：			
トレーディング資産※	15,674,354	15,230,817	△443,537
プライベートエクイティ・デット投資※	63,825	65,193	1,368
計	15,738,179	15,296,010	△442,169
その他の資産：			
建物、土地、器具備品および設備 (2021年3月31日現在 395,429百万円、 2022年3月31日現在 426,081百万円の減価償却累計額控除後)	464,449	419,047	△45,402
トレーディング目的以外の負債証券※	426,758	484,681	57,923
投資持分証券※	126,649	133,897	7,248
関連会社に対する投資および貸付金※	364,393	364,281	△112
その他	1,049,432	773,586	△275,846
計	2,431,681	2,175,492	△256,189
資産合計	42,516,480	43,412,156	895,676

※担保差入有価証券を含む

(単位：百万円)

	前 期 (2021. 3. 31)	当 期 (2022. 3. 31)	前期比増減
負債および資本			
短期借入	1,368,098	1,050,141	△317,957
支払債務および受入預金：			
顧客に対する支払債務	1,454,755	1,522,961	68,206
顧客以外に対する支払債務	1,773,699	1,636,725	△136,974
受入銀行預金	1,342,464	1,760,679	418,215
計	4,570,918	4,920,365	349,447
担保付調達：			
買戻条件付売却有価証券	13,360,429	12,574,556	△785,873
貸付有価証券担保金	1,380,629	1,567,351	186,722
その他の担保付借入	392,515	396,291	3,776
計	15,133,573	14,538,198	△595,375
トレーディング負債	9,473,261	9,652,118	178,857
その他の負債	1,239,167	1,020,225	△218,942
長期借入	7,975,012	9,258,306	1,283,294
負債合計	39,760,029	40,439,353	679,324
資本			
当社株主資本：			
資本金			
授権株式数 — 6,000,000,000株			
発行済株式数 — 2021年3月31日現在 3,233,562,601株			
2022年3月31日現在 3,233,562,601株			
発行済株式数			
(自己株式控除後) — 2021年3月31日現在 3,063,155,434株			
2022年3月31日現在 3,017,804,012株			
	594,493	594,493	—
資本剰余金	696,122	697,507	1,385
利益剰余金	1,533,713	1,606,987	73,274
累積的その他の包括利益	△38,144	127,973	166,117
計	2,786,184	3,026,960	240,776
自己株式（取得価額）			
自己株式数 — 2021年3月31日現在 170,407,167株			
2022年3月31日現在 215,758,589株			
	△91,246	△112,355	△21,109
当社株主資本合計	2,694,938	2,914,605	219,667
非支配持分	61,513	58,198	△3,315
資本合計	2,756,451	2,972,803	216,352
負債および資本合計	42,516,480	43,412,156	895,676

（２）連結損益計算書

	（単位：百万円）		（％）
	前 期 (2020. 4. 1 ～ 2021. 3. 31)	当 期 (2021. 4. 1 ～ 2022. 3. 31)	対前期 比較増減率
収益：			
委託・投信募集手数料	376,897	332,344	△11.8
投資銀行業務手数料	108,681	149,603	37.7
アセットマネジメント業務手数料	230,047	269,985	17.4
トレーディング損益	310,040	368,799	19.0
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	12,734	30,768	141.6
金融収益	356,466	284,222	△20.3
投資持分証券関連損益	14,053	5,446	△61.2
その他	208,317	152,832	△26.6
収益合計	1,617,235	1,593,999	△1.4
金融費用	215,363	230,109	6.8
収益合計（金融費用控除後）	1,401,872	1,363,890	△2.7
金融費用以外の費用：			
人件費	507,906	529,506	4.3
支払手数料	111,550	105,204	△5.7
情報・通信関連費用	178,835	184,319	3.1
不動産関係費	72,367	69,742	△3.6
事業促進費用	13,520	15,641	15.7
その他	287,023	232,855	△18.9
金融費用以外の費用計	1,171,201	1,137,267	△2.9
税引前当期純利益	230,671	226,623	△1.8
法人所得税等	70,274	80,090	14.0
当期純利益	160,397	146,533	△8.6
差引：非支配持分に帰属する当期純利益	7,281	3,537	△51.4
当社株主に帰属する当期純利益	153,116	142,996	△6.6
普通株式１株当たり：			
	（単位：円）		（％）
基本－			
当社株主に帰属する当期純利益	50.11	46.68	△6.8
希薄化後－			
当社株主に帰属する当期純利益	48.63	45.23	△7.0

（３）連結包括利益計算書

	（単位：百万円）		（％）
	前 期 (2020. 4. 1 ~ 2021. 3. 31)	当 期 (2021. 4. 1 ~ 2022. 3. 31)	対前期 比較増減率
当期純利益	160,397	146,533	△8.6
その他の包括利益：			
為替換算調整額：			
為替換算調整額	46,821	122,468	161.6
繰延税額	△1,287	△946	—
計	45,534	121,522	166.9
確定給付年金制度：			
年金債務調整額	20,720	△404	—
繰延税額	△1,626	78	—
計	19,094	△326	—
自己クレジット調整額：			
自己クレジット調整額	△91,666	60,777	—
繰延税額	15,943	△12,930	—
計	△75,723	47,847	—
その他の包括利益合計	△11,095	169,043	—
包括利益	149,302	315,576	111.4
差引：非支配持分に帰属する包括利益	8,225	6,463	△21.4
当社株主に帰属する包括利益	141,077	309,113	119.1

（４）連結資本勘定変動表

(単位：百万円)		
	前 期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)	当 期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)
資本金		
期首残高	594,493	594,493
期末残高	594,493	594,493
資本剰余金		
期首残高	683,232	696,122
株式に基づく報酬取引	11,775	1,421
関連会社の子会社に対する持分変動	1,115	—
関連会社に対する持分変動	—	△36
期末残高	696,122	697,507
利益剰余金		
期首残高	1,645,451	1,533,713
会計原則の変更による累積的影響額	△18,200	—
当社株主に帰属する当期純利益	153,116	142,996
現金配当金	△107,104	△67,007
自己株式売却損益	△346	△2,715
自己株式の消却	△139,204	—
期末残高	1,533,713	1,606,987
累積的其他の包括利益		
為替換算調整額		
期首残高	△26,274	18,316
当期純変動額	44,590	118,596
期末残高	18,316	136,912
確定給付年金制度		
期首残高	△62,571	△43,477
年金債務調整額	19,094	△326
期末残高	△43,477	△43,803
自己クレジット調整額		
期首残高	62,740	△12,983
自己クレジット調整額	△75,723	47,847
期末残高	△12,983	34,864
期末残高	△38,144	127,973
自己株式		
期首残高	△243,604	△91,246
取得	△11	△39,650
売却	0	0
従業員に対する発行株式	13,165	18,541
消却	139,204	—
期末残高	△91,246	△112,355
当社株主資本合計		
期末残高	2,694,938	2,914,605
非支配持分		
期首残高	77,797	61,513
当期純変動額	△16,284	△3,315
期末残高	61,513	58,198
資本合計		
期末残高	2,756,451	2,972,803

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前 期 (2020. 4. 1～2021. 3. 31)	当 期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	160,397	146,533
当期純利益の営業活動から得た （△営業活動に使用された）現金（純額）への調整		
減価償却費および償却費	63,846	59,524
投資持分証券関連損益	△14,053	△5,446
子会社および関係会社株式売却損益等	45,086	△79,396
建物、土地、器具備品および設備の処分損益	△64,730	△3,490
営業活動にかかる資産および負債の増減：		
定期預金	43,560	△23,064
取引所預託金およびその他の顧客分別金	13,878	△18,408
トレーディング資産およびプライベートエクイティ・デット投資	1,468,357	1,254,261
トレーディング負債	777,741	△284,747
売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売却有価証券（純額）	△1,453,871	△2,220,493
借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金（純額）	△1,242,489	595,116
その他の担保付借入	△326,450	2,120
貸付金および受取債権（貸倒引当金控除後）	1,145,429	△412,429
支払債務	△33,994	△247,980
賞与引当金	15,840	△1,865
その他（純額）	67,223	△128,946
営業活動から得た（△営業活動に使用された）現金（純額）	665,770	△1,368,710
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
建物、土地、器具備品および設備の購入	△119,875	△111,331
建物、土地、器具備品および設備の売却	49,642	94,985
投資持分証券の売却	6,502	2,502
銀行業務貸付金の増加（純額）	△83,412	△112,782
トレーディング目的以外の負債証券の減少（△増加）（純額）	38,409	△51,065
事業の取得および売却（純額）	△11,152	—
関連会社に対する投資の減少（△増加）（純額）	△9,182	103,437
その他投資およびその他資産の減少（△増加）（純額）	△9,958	28,953
投資活動に使用された現金（純額）	△139,026	△45,301
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入の増加	2,067,725	3,895,059
長期借入の減少	△2,068,695	△2,670,106
短期借入の減少（純額）	△325,237	△475,509
受入銀行預金の増加（純額）	126,177	448,099
自己株式の売却に伴う収入	215	11
自己株式の取得に伴う支払	△11	△39,650
配当金の支払	△76,358	△70,714
非支配持分との取引（純額）	6,257	△16,475
財務活動から得た（△財務活動に使用された）現金（純額）	△269,927	1,070,715
現金、現金同等物、制限付き現金および制限付き現金同等物 に対する為替相場変動の影響額	60,884	149,693
現金、現金同等物、制限付き現金および制限付き現金同等物 の増加（△減少）額	317,701	△193,603
現金、現金同等物、制限付き現金および制限付き現金同等物 の期首残高	3,192,310	3,510,011
現金、現金同等物、制限付き現金および制限付き現金同等物 の期末残高	3,510,011	3,316,408